

平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 12 日

会社名 株式会社 遠藤製作所
コード番号 7841

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.endo-mfg.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 小林健治

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 牛坊芳明

TEL (0256) 63 - 6111

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3 月期	9,746	(20.1)	524	(56.0)	633	(79.0)
17年 3 月期	8,112	(9.3)	336	(-)	353	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3 月期	240	(△62.1)	25.04	-	2.8	4.7	6.5
17年 3 月期	635	(-)	68.72	-	7.6	2.8	4.3

(注)①期中平均株式数 18年 3 月期 9,225,335 株 17年 3 月期 9,249,238 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3 月期	10.00	-	10.00	92	38.3	1.0
17年 3 月期	10.00	-	10.00	92	14.6	1.1

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3 月期	14,633	8,816	60.3	954.72		
17年 3 月期	12,569	8,654	68.9	938.16		

(注)①期末発行済株式数 18年 3 月期 9,224,600 株 17年 3 月期 9,225,500 株

②期末自己株式数 18年 3 月期 217,200 株 17年 3 月期 216,300 株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	4,238	130	80	-	-	-
通 期	11,274	1,082	655	-	10.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 71円07銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照してください。

1. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産		7,395,787	58.8	8,920,299	61.0	1,524,512
1. 現金及び預金		1,735,242		2,286,578		
2. 受取手形		188,719		519,046		
3. 売掛金		2,405,701		2,581,412		
4. 有価証券		35,039		35,053		
5. 製品		287,860		235,778		
6. 原材料		247,383		249,608		
7. 仕掛品		57,737		57,943		
8. 貯蔵品		33,985		82,394		
9. 前払費用		83,095		101,080		
10. 繰延税金資産		96,631		50,790		
11. 関係会社短期貸付金		190,000		440,600		
12. 未収入金	※5	2,013,612		2,239,161		
13. その他		49,548		75,224		
貸倒引当金		△28,770		△34,372		
II 固定資産		5,174,080	41.2	5,712,757	39.0	538,676
1. 有形固定資産	※1	3,541,543	28.2	3,319,251	22.7	△222,292
(1) 建物	※2	1,029,419		1,009,187		
(2) 構築物		56,540		49,536		
(3) 機械装置		1,000,826		868,307		
(4) 車両運搬具		2,635		2,224		
(5) 工具器具備品		44,355		41,234		
(6) 土地	※2	1,407,767		1,328,260		
(7) 建設仮勘定		—		20,500		
2. 無形固定資産		52,178	0.4	53,161	0.3	983
(1) 特許権		5,828		4,397		
(2) 借地権		26,535		26,535		
(3) 商標権		597		425		
(4) 意匠権		54		3		
(5) ソフトウェア		15,951		18,733		
(6) その他		3,210		3,066		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3. 投資その他の資産		1,580,358	12.6	2,340,344	16.0	759,985
(1) 投資有価証券		116,051		140,416		
(2) 関係会社株式		519,503		519,503		
(3) 出資金		1,793		1,795		
(4) 関係会社長期貸付金		420,000		1,476,400		
(5) 破産更生債権等		95,307		104,253		
(6) 長期前払費用		2,655		1,678		
(7) 繰延税金資産		494,453		284,059		
(8) その他		121,954		113,127		
貸倒引当金		△137,873		△136,541		
関係会社投資損失引当金		△53,487		△164,349		
資産合計		12,569,867	100.0	14,633,056	100.0	2,063,189

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※5	3,274,172	26.0	3,690,697	25.2	416,525
1. 支払手形		497,861		704,049		
2. 買掛金		1,130,570		1,168,802		
3. 短期借入金		1,290,000		1,200,000		
4. 1年以内返済予定の長期借入金		—		196,000		
5. 未払金		170,926		174,845		
6. 未払費用		18,961		23,695		
7. 未払法人税等		34,691		8,947		
8. 預り金		11,663		13,121		
9. 賞与引当金		113,008		124,682		
10. 設備支払手形		4,902		76,298		
11. その他	1,585		255			
II 固定負債		640,698	5.1	2,125,612	14.5	1,484,914
1. 長期借入金		—		1,504,000		
2. 役員退職慰労引当金		511,004		533,915		
3. 債務保証損失引当金		129,694		—		
4. 関係会社支援損失引当金		—		87,697		
負債合計		3,914,870	31.1	5,816,309	39.7	1,901,439
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,241,788	9.9	1,241,788	8.5	—
II 資本剰余金		1,183,816	9.4	1,183,816	8.1	—
1. 資本準備金		1,183,788		1,183,788		
2. その他資本剰余金		28		28		
(1) 自己株式処分差益		28		28		
III 利益剰余金		6,335,309	50.4	6,483,843	44.3	148,534
1. 利益準備金		45,225		45,225		
2. 任意積立金		5,504,515		6,002,426		
(1) 特別償却準備金		4,515		2,426		
(2) 別途積立金		5,500,000		6,000,000		
3. 当期末処分利益		785,567		436,191		
IV その他有価証券評価差額金		13,153	0.1	27,674	0.2	14,521
V 自己株式	※4	△119,069	△0.9	△120,375	△0.8	△1,306
資本合計		8,654,997	68.9	8,816,747	60.3	161,750
負債・資本合計		12,569,867	100.0	14,633,056	100.0	2,063,189

(2) 比較損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日 平成17年3月31日)		当事業年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高		8,112,499	100.0	9,746,639	100.0	1,634,139
II 売上原価	※1,3	6,969,356	85.9	8,272,734	84.9	1,303,378
1. 製品期首たな卸高		211,510		287,860		
2. 当期製品製造原価		6,293,226		7,608,385		
3. 当期製品仕入高		752,479		612,266		
合計		7,257,217		8,508,513		
4. 製品期末たな卸高		287,860		235,778		
売上総利益		1,143,143	14.1	1,473,904	15.1	330,761
III 販売費及び一般管理費	※2,3	806,684	10.0	949,014	9.7	142,330
営業利益		336,458	4.1	524,889	5.4	188,431
IV 営業外収益		58,379	0.7	148,154	1.5	89,774
1. 受取利息	※1	19,348		26,301		
2. 受取配当金		1,375		1,488		
3. 為替差益		—		67,080		
4. 投資不動産賃貸料		19,796		21,558		
5. その他		17,859		31,725		
V 営業外費用		40,958	0.5	39,453	0.4	△1,504
1. 支払利息		9,842		8,866		
2. 社債利息		1,856		—		
3. 減価償却費		4,788		10,027		
4. 為替差損		3,283		—		
5. コミットメント手数料		19,722		15,903		
6. その他		1,465		4,656		
経常利益		353,879	4.3	633,589	6.5	279,709

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日 平成17年3月31日)		当事業年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益		353,799	4.4	207,026	2.1	△146,772
1. 貸倒引当金戻入益		150,316		—		
2. 債務保証損失引当金戻入益	※4	70,174		129,694		
3. 役員退職慰労引当金戻入益	※5	115,723		—		
4. 固定資産売却益	※6	7,355		4,072		
5. 投資有価証券売却益		10,229		—		
6. 役員傷害保険金収入		—		73,260		
VII 特別損失		121,265	1.5	350,769	3.6	229,503
1. 固定資産売却損	※7	692		4,861		
2. 固定資産除却損	※8	67,085		2,895		
3. 減損損失	※9	—		79,812		
4. 役員特別弔慰金		—		64,640		
5. 関係会社支援損失引当金繰入額		—		87,697		
6. 関係会社投資損失引当金繰入額		53,487		110,862		
税引前当期純利益		586,413	7.2	489,847	5.0	△96,566
法人税、住民税及び事業税		23,076	0.3	2,665	0.0	△20,411
法人税等調整額		△72,285	△0.9	246,392	2.5	318,677
当期純利益		635,622	7.8	240,789	2.5	△394,832
前期繰越利益		149,945		195,401		
当期末処分利益		785,567		436,191		

(3) 比較利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)		比較増減 (△は減少)
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
I 当期末処分利益			785,567		436,191	△349,376
II 任意積立金取崩額						
1. 特別償却準備金取崩額		2,089	2,089	1,333	1,333	△756
合計			787,656		437,524	△350,132
III 利益処分額						
1. 配当金		92,255		92,246		
2. 取締役賞与		—		9,800		
3. 任意積立金						
別途積立金		500,000	592,255	200,000	302,046	△290,209
IV 次期繰越利益			195,401		135,478	△59,923

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブの評価は、時価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (会計処理方法の変更) 製品・仕掛品の評価方法を従来の移動平均法から、当事業年度より総平均法に変更いたしました。 この変更は、当事業年度に原価管理方法の見直しを行ったのを機に、月次の操業度変更による売上原価及びたな卸資産に与える影響を排除し、原価管理をより厳格に行うために実施したものであります。 この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 533 874 600"> <tr> <td>建物</td> <td>7～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	7～31年	機械装置	11～15年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
建物	7～31年					
機械装置	11～15年					
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>—————</p>				
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>				
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>				

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用68,500千円を流動資産の「前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金</p> <p>関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用89,155千円を流動資産の「前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左 —————</p> <p>(6) 関係会社支援損失引当金</p> <p>関係会社の支援に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税引前当期純利益は79,812千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,535,600 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建</td> <td style="text-align: center;">物</td> <td style="text-align: right;">653,085 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土</td> <td style="text-align: center;">地</td> <td style="text-align: right;">934,939</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,588,025</td> </tr> </table> <p>担保付債務はありません。</p> <p>※3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 29,800,000株 発行済株式総数 普通株式 9,441,800株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 216,300株であります。</p> <p>※5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,970,104千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">606,580千円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENDO THAI CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">681,712</td> <td>借入・リース債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">613,139</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">954,328</td> <td>借入・リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,249,180</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13,153千円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,290,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,310,000</td> </tr> </table>	建	物	653,085 千円	土	地	934,939	計		1,588,025	未収入金	1,970,104千円	買掛金	606,580千円	保証先	金額(千円)	内容	ENDO THAI CO., LTD.	681,712	借入・リース債務	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	613,139	借入債務	ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	954,328	借入・リース債務	計	2,249,180	—	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,600,000 千円	借入実行残高	1,290,000	差引額	2,310,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,743,186 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建</td> <td style="text-align: center;">物</td> <td style="text-align: right;">694,754 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土</td> <td style="text-align: center;">地</td> <td style="text-align: right;">934,939</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,629,694</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">874,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>※3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 29,800,000株 発行済株式総数 普通株式 9,441,800株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 217,200株であります。</p> <p>※5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,139,182千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">687,755千円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENDO THAI CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">112,594</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,014,348</td> <td>借入・リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,126,942</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は27,674千円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000</td> </tr> </table>	建	物	694,754 千円	土	地	934,939	計		1,629,694	1年内返済予定の長期借入金	126,000 千円	長期借入金	874,000	計		1,000,000	未収入金	2,139,182千円	買掛金	687,755千円	保証先	金額(千円)	内容	ENDO THAI CO., LTD.	112,594	リース債務	ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	1,014,348	借入・リース債務	計	1,126,942	—	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,400,000 千円	借入実行残高	1,200,000	差引額	2,200,000
建	物	653,085 千円																																																																							
土	地	934,939																																																																							
計		1,588,025																																																																							
未収入金	1,970,104千円																																																																								
買掛金	606,580千円																																																																								
保証先	金額(千円)	内容																																																																							
ENDO THAI CO., LTD.	681,712	借入・リース債務																																																																							
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	613,139	借入債務																																																																							
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	954,328	借入・リース債務																																																																							
計	2,249,180	—																																																																							
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,600,000 千円																																																																								
借入実行残高	1,290,000																																																																								
差引額	2,310,000																																																																								
建	物	694,754 千円																																																																							
土	地	934,939																																																																							
計		1,629,694																																																																							
1年内返済予定の長期借入金	126,000 千円																																																																								
長期借入金	874,000																																																																								
計		1,000,000																																																																							
未収入金	2,139,182千円																																																																								
買掛金	687,755千円																																																																								
保証先	金額(千円)	内容																																																																							
ENDO THAI CO., LTD.	112,594	リース債務																																																																							
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	1,014,348	借入・リース債務																																																																							
計	1,126,942	—																																																																							
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,400,000 千円																																																																								
借入実行残高	1,200,000																																																																								
差引額	2,200,000																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">2,215,508 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,057</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,317 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">223,010</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,360</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,460</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,670</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">57,472</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">40,464</td> </tr> <tr> <td>通信・旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">54,851</td> </tr> <tr> <td>製品補償費</td> <td style="text-align: right;">56,452</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">64,734</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,022 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">514,822</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,845</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社長期貸付金に対するものであります。</p> <p>※5 役員退職慰労金支給内規の改訂によるものであります。</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,522 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,355</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">692 千円</td> </tr> </table> <p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,621 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">62,807</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,085</td> </tr> </table>	外注加工費	2,215,508 千円	受取利息	18,057	役員報酬	72,317 千円	給与手当	223,010	賞与引当金繰入額	23,360	役員退職慰労引当金繰入額	22,460	減価償却費	28,670	支払手数料	57,472	法定福利費	40,464	通信・旅費交通費	54,851	製品補償費	56,452	租税公課	64,734	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		一般管理費	3,022 千円	当期製造費用	514,822	計	517,845	機械装置	6,522 千円	土地	832	計	7,355	機械装置	692 千円	建物	2,621 千円	機械装置	62,807	車両運搬具	431	工具器具備品	1,224	計	67,085	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">3,308,923 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">24,231</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">98,370 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">262,371</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,300</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,911</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,235</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">72,988</td> </tr> <tr> <td>通信・旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">62,107</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">71,304</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">16,479 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">407,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,082</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,072 千円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,861 千円</td> </tr> </table> <p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">316 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,895</td> </tr> </table>	外注加工費	3,308,923 千円	受取利息	24,231	役員報酬	98,370 千円	給与手当	262,371	賞与引当金繰入額	29,300	役員退職慰労引当金繰入額	22,911	減価償却費	32,235	支払手数料	72,988	通信・旅費交通費	62,107	租税公課	71,304	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		一般管理費	16,479 千円	当期製造費用	407,602	計	424,082	機械装置	4,072 千円	機械装置	4,861 千円	建物	316 千円	機械装置	2,228	工具器具備品	350	計	2,895
外注加工費	2,215,508 千円																																																																																										
受取利息	18,057																																																																																										
役員報酬	72,317 千円																																																																																										
給与手当	223,010																																																																																										
賞与引当金繰入額	23,360																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	22,460																																																																																										
減価償却費	28,670																																																																																										
支払手数料	57,472																																																																																										
法定福利費	40,464																																																																																										
通信・旅費交通費	54,851																																																																																										
製品補償費	56,452																																																																																										
租税公課	64,734																																																																																										
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																																																																																											
一般管理費	3,022 千円																																																																																										
当期製造費用	514,822																																																																																										
計	517,845																																																																																										
機械装置	6,522 千円																																																																																										
土地	832																																																																																										
計	7,355																																																																																										
機械装置	692 千円																																																																																										
建物	2,621 千円																																																																																										
機械装置	62,807																																																																																										
車両運搬具	431																																																																																										
工具器具備品	1,224																																																																																										
計	67,085																																																																																										
外注加工費	3,308,923 千円																																																																																										
受取利息	24,231																																																																																										
役員報酬	98,370 千円																																																																																										
給与手当	262,371																																																																																										
賞与引当金繰入額	29,300																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	22,911																																																																																										
減価償却費	32,235																																																																																										
支払手数料	72,988																																																																																										
通信・旅費交通費	62,107																																																																																										
租税公課	71,304																																																																																										
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																																																																																											
一般管理費	16,479 千円																																																																																										
当期製造費用	407,602																																																																																										
計	424,082																																																																																										
機械装置	4,072 千円																																																																																										
機械装置	4,861 千円																																																																																										
建物	316 千円																																																																																										
機械装置	2,228																																																																																										
工具器具備品	350																																																																																										
計	2,895																																																																																										

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
※9	<p>※9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県 燕市三王淵</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県 燕市下前田</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産及びステンレス製造用資産にグルーピングしております。また、賃貸用不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び賃貸用不動産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり帳簿価額に対し市場価額が著しく下落し、今後の使用見込額が未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（79,812千円）として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地79,812千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県 燕市三王淵	遊休資産	土地	新潟県 燕市下前田	遊休資産	土地
場所	用途	種類								
新潟県 燕市三王淵	遊休資産	土地								
新潟県 燕市下前田	遊休資産	土地								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	644,524	401,900	242,624	機械装置	644,524	492,419	152,105
車両運搬具	10,862	6,698	4,164	車両運搬具	10,862	8,871	1,991
工具器具備品	15,674	12,189	3,484	工具器具備品	4,020	1,675	2,345
ソフトウェア	6,707	1,676	5,030	ソフトウェア	6,707	2,794	3,912
合計	677,768	422,465	255,303	合計	666,114	505,760	160,354
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		99,875 千円		1 年 内		76,278 千円	
1 年 超		171,233		1 年 超		94,954	
合計		271,109		合計		171,233	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		123,287 千円		支払リース料		107,313 千円	
減価償却費相当額		110,121		減価償却費相当額		95,402	
支払利息相当額		11,825		支払利息相当額		7,479	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	4,593	2,848
賞与引当金損金算入限度超過額	45,655	50,372
たな卸資産評価損否認	60,860	77,267
役員退職慰労引当金	206,446	215,702
関係会社投資損失引当金	21,609	66,397
貸倒引当金損金算入限度超過額	43,245	39,885
債務保証損失引当金	52,396	—
関係会社支援損失引当金	—	35,429
投資有価証券評価損	4,107	3,703
関係会社株式評価損	63,066	63,066
固定資産除却損	36,651	29,696
税務上の繰越欠損金	305,096	33,438
減損損失	—	32,244
その他	19,457	18,987
繰延税金資産小計	863,181	669,034
評価性引当額	△234,109	△278,667
繰延税金資産合計	629,072	390,367
繰延税金負債		
特別償却準備金	△1,645	△741
その他有価証券評価差額金	△8,915	△18,758
前払年金費用	△27,428	△36,019
繰延税金負債合計	△37,988	△55,518
繰延税金資産の純額	591,084	334,849

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
留保金課税額	3.0	—
住民税均等割額	0.5	0.5
評価性引当額	△53.5	9.1
その他	0.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.4	50.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 938円16銭	1株当たり純資産額 954円72
1株当たり当期純利益 68円72銭	1株当たり当期純利益 25円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が行使価格よりも低く、希薄化が生じないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	635,622	240,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	9,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(9,800)
普通株式に係る当期純利益(千円)	635,622	230,989
期中平均株式数(株)	9,249,238	9,225,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 役員の変動等

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 佐藤 俊明 (現 経営企画部長兼経理部長)

取締役 原 正夫 (現 ステンレス部長)

(3) 変動予定日

平成 18 年 6 月 28 日

(4) その他の事項

平成 16 年 3 月期に多額の損失を計上したことをうけて代表取締役 2 名(会長、社長)の取締役報酬額を削減(平成 17 年 5 月までは 50%の削減、平成 18 年 5 月までは 25%削減)してまいりましたが、平成 18 年 3 月期の業績が回復基調にありますので報酬削減をとりやめることといたします。